

〈表 1〉 令和2年（1月～12月）発生 業種別 労働者死傷病報告受理状況

（確定値）

横浜南労働基準監督署

業 種	区 分	休 業 4 日 以 上 の 死 傷 者 数			対前年同期比 増減率
		令 和 2 年	平 成 31 年	対 前 年 増 減	
製造業	食 料 品 製 造 業	30	28	2	
	織 維 ・ 織 維 製 品 製 造 業				
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	1		1	
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 ・ 印 刷 製 本 業	1		1	
	化 学 工 業	3	1	2	
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	2		2	
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 造 業		1	-1	
	金 属 製 品 製 造 業	5	10	-5	
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	2	9	-7	
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	2	1	1	
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	8	11	-3	
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	3	1	2	
	そ の 他 の 製 造 業	6	13	-7	
	小 計	63	75	-12	-16.0%
鉱 業					
建設業	土 木 工 事 業 (1)	16	26	-10	
	建 築 工 事 業 (1)	40	50	-10	
	う ち 木 造 建 築 業	6	11	-5	
	そ の 他 の 建 設	14	8	6	
	小 計 (2)	70	84	-14	-16.7%
運輸貨物業	道 路 貨 物 運 送 業	68	65	3	
	そ の 他 の 運 輸 交 通 業	49	58	-9	
	陸 上 貨 物 取 扱 業	13	24	-11	
	港 湾 運 送 業	25 (1)	22	3	13.6%
	小 計 (1)	155 (1)	169	-(1) -14	-8.3%
その他の事業	商 業	113	136	-23	
	う ち 小 売 業	84	121	-37	
	保 健 衛 生 業	101	100	1	
	う ち 社 会 福 祉 施 設	83	73	10	
	旅 館 業	3	9	-6	
	飲 食 業	51	51		
	ゴ ル フ 場	5	2	3	
	清 掃 業	26	22	4	
	ビ ル 管 理 業	41	55	-14	
	上 記 以 外 の 業 種 (1)	91 (3)	82	-(2) 9	
小 計 (1)	431 (3)	457	-(2) -26	-5.7%	
合 計		(3) 719	(4) 785	-(1) -66	-8.4%
死 亡 者 数		3	4	-1	

(注)1. ()内の数字は、死亡者数で死傷者数の内数である。

2. 単位:人

<表 2> 令和2年(1月~12月)発生 事故の型別・業種別・労働災害発生状況 (確定値)

横浜南労働基準監督署

業種	1.墜落・転落		2.転倒		3.激突		4.飛来・落下		5.崩壊・倒壊		6.激突され		7.はさまれ・巻き込まれ		8.切れ・こすれ		13.感電		17・18.交通事故		19.無理な動作		その他計		合計		前年同期		対前年増減数		対前年増減比(死傷者数)	構成比(本年の死傷者数)	
	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷			
食料品製造業		4		7		1				1		1		6		8								2		30		28		2	7.1%	4.2%	
繊維・繊維製品製造業																																	
木材・木製品製造業				1																					1				1		0.1%		
パルプ・紙・紙加工品・印刷製本業																						1			1				1		0.1%		
化学工業		1						1													1				3		1		2	200.0%	0.4%		
窯業・土石製品製造業				2																					2				2		0.3%		
鉄鋼・非鉄金属製造業																										1		-1	-100.0%				
金属製品製造業				1				2						2											5		10		-5	-50.0%	0.7%		
一般機械器具製造業		1												1											2		9		-7	-77.8%	0.3%		
電気機械器具製造業																1					1				2		1		1	100.0%	0.3%		
輸送用機械器具製造業		1		1		1		1						3											8		11		-3	-27.3%	1.1%		
電気・ガス・水道業				1																		1			3		1		2	200.0%	0.4%		
その他の製造業		2		1				1						1											6		13		-7	-53.8%	0.8%		
小計		9		14		2		5		1			2		13		9					2		3		63		75		-12	-16.0%	8.8%	
鉱業																																	
土木工事業		2		2		1						1	3		4		1						1	2	1	16		26	1	-10	-38.5%	2.2%	
建築工事業	1	15		8		3		5				2	3		3		2						2		1	40		50	1	-10	-20.0%	5.6%	
うち木造建築業		2		1		1		1					1												6		11		-5	-45.5%	0.8%		
その他の建設		6						2						2		1									14		8		6	75.0%	1.9%		
小計	1	23		10		4		7			1	5		9		4								5	3	2	70		84	2	-14	-16.7%	9.7%
道路貨物運送業		25		12		3		3				2		5								5	11	1	68		65		3	4.6%	9.5%		
その他の交通運輸業		1		4		2								2								31	5	4	49		58		-9	-15.5%	6.8%		
陸上貨物取扱業		1		4		1		1						2		1							3		13		24		-11	-45.8%	1.8%		
港湾運輸業		7		4				2		1		2		7								1	1		25	1	22	-1	3	13.6%	3.5%		
小計		34		24		6		6		2		4		16		1						37	20	5	155	1	169	-1	-14	-8.3%	21.6%		
商業		19		33		7		9				3		9		8						3	15	7	113		136		-23	-16.9%	15.7%		
うち小売業		12		27		6		6				3		5		6						2	14	3	84		121		-37	-30.6%	10.7%		
保健衛生業		7		22		9		2		1		3		2		3						4	38	10	101		100		1	1.0%	14.0%		
うち社会福祉施設		7		17		7				1		2		2		3						4	34	6	83		73		10	13.7%	10.6%		
旅館業		1		1																			1		3		9		-6	-66.7%	0.4%		
飲食業		2		18		3		2								13						5	6	2	51		51			0.0%	7.1%		
ゴルフ場		1		4																					5		2		3	150.0%	0.7%		
清掃業		7		3		4		3				1		4								1	2	1	26		22		4	18.2%	3.6%		
ビルメンテナンス業		8		23		5		1						2								1	1		41		55		-14	-25.5%	5.7%		
上記以外の業種	1	16		32		10		1				1		5		2						7	13	4	91	3	82	-2	9	11.0%	12.7%		
小計	1	61		136		38		18		1		8		22		26						21	75	25	1	431	3	457	-2	-26	-5.7%	59.9%	
合計	2	127		184		50		36		4	1	19		60		40						60	103	36	3	719	4	785	-1	-66	-8.4%	100.0%	
前年同期	1	137		181		45		49		8		33		65		56						2	70	99	1	42	4	785					
対前年増減数	1	-10		3		5		-13		-4		-14		-5		-16						-2	-10	4	-1	-6	-1	-66					
対前年増減比(死傷者数)		-7.3%		1.7%		11.1%		-26.5%		-50.0%		-42.4%		-7.7%		-28.6%						-14.3%	4.0%	-14.3%		-8.4%							
構成比(本年の死傷者数)		17.7%		25.6%		7.0%		5.0%		0.6%		2.6%		8.3%		5.6%						8.3%	14.3%	5.0%		100.0%							

(注) 1. 本統計は、「労働者死傷病報告」により、休業4日以上の災害を集計したものである。
 2. 死亡者数は、死傷者数の内数である。
 3. 単位：人

令和2年 労働者死傷病報告受理状況

横浜南

労働基準監督署

(確定値)

業種	当年 (令和2年)	前年 (令和元年)	増減数	増減率
01 食料品製造	30	28	2	7.1%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維				-
04 木材・木製品				-
05 家具・装備品	1		1	-
06 パルプ等				-
07 印刷・製本	1		1	-
08 化学工業	3	1	2	200.0%
09 窯業土石	2		2	-
10 鉄鋼業		1	-1	-100.0%
11 非鉄金属				-
12 金属製品	5	10	-5	-50.0%
13 一般機械器具	2	9	-7	-77.8%
14 電気機械器具	2	1	1	100.0%
15 輸送機械製造	8	11	-3	-27.3%
16 電気・ガス	3	1	2	200.0%
17 その他の製造	6	13	-7	-53.8%
01 製造業小計	63	75	-12	-16.0%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	16 (1)	26	-10 (1)	-38.5%
01 鉄骨・鉄筋家屋	8	13	-5	-38.5%
02 木造家屋建築	6	11	-5	-45.5%
03 建築設備工事	2	1	1	100.0%
09 その他の建築工事	24 (1)	25	-1 (1)	-4.0%
02 建築工事	40 (1)	50	-10 (1)	-20.0%
03 その他の建設	14	8	6	75.0%
03 建設業小計	70 (2)	84	-14 (2)	-16.7%
01 鉄道等	3	8	-5	-62.5%
02 道路旅客	46	50	-4	-8.0%
03 道路貨物運送	68	65	3	4.6%
04 その他の運輸交通				-
04 運輸交通業小計	117	123	-6	-4.9%
01 陸上貨物	13	24	-11	-45.8%
02 港湾運送業	25	22 (1)	3 -(1)	13.6%
05 貨物取扱小計	38	46 (1)	-8 -(1)	-17.4%
01 農業	2 (1)	5	-3 (1)	-60.0%
02 林業				-
06 農林業小計	2 (1)	5	-3 (1)	-60.0%
01 畜産業				-
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計				-
01 卸売業	11	10	1	10.0%
02 小売業	84	121	-37	-30.6%
03 理美容業	2		2	-
04 その他の商業	16	5	11	220.0%
08 商業	113	136	-23	-16.9%
01 金融業	4	6	-2	-33.3%
02 広告・あつせん				-
09 金融広告業	4	6	-2	-33.3%
10 映画・演劇業	2		2	-
11 通信業	12	8 (1)	4 -(1)	50.0%
12 教育研究	6	5	1	20.0%
01 医療保健業	16	27	-11	-40.7%
02 社会福祉施設	83	73	10	13.7%
03 その他の保健衛生	2		2	-
13 保健衛生業	101	100	1	1.0%
01 旅館業	3	9	-6	-66.7%
02 飲食店	51	51		
03 その他の接客	17	12	5	41.7%
14 接客娯楽	71	72	-1	-1.4%
15 清掃・と畜	67	77	-10	-13.0%
16 官公署	2		2	-
01 派遣業	2		2	-
02 その他の事業	49	48 (2)	1 -(2)	2.1%
17 その他の事業	51	48 (2)	3 -(2)	6.3%
合計	719 (3)	785 (4)	-66 -(1)	-8.4%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の災害件数、右側()内は死亡災害件数(内数)